

平成29年度新卒者初任給調査
－結果概要報告書－

平成29年5月



甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的： 山梨県内における初任給の実態を明らかにし、その結果を労務関係資料として地域企業等に提供すること。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成29年4月24日（月）～5月17日（水）
4. 調査対象： 平成28年度調査対象先を中心とした県内1,000事業所
5. 調査方法： 郵送によるアンケート方式
6. 回収数： 385事業所
7. 回収率： 38.5%（前回34.0%）

<業種別・事業所規模別の調査票回収数>

	合計	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
全業種	385	47	98	71	87	82
製造・加工	134	11	26	24	42	31
卸・小売業	81	9	20	14	19	19
建設業	51	9	20	12	7	3
金融・保険業	13	0	1	1	3	8
サービス・飲食業	56	13	15	10	9	9
その他の業種	50	5	16	10	7	12

<学歴別・職種別の初任給額回答件数>

	全体	事務	営業・販売	技術	現場職
大学卒	284	77	84	71	52
短大卒	169	50	44	37	38
専門卒	178	46	40	50	42
高校卒	233	54	44	42	93

8. 初任給額定義： 出勤状況等に関係なく毎月一律に支払われる基本給を対象としており、超過勤務手当・皆勤手当など各月により異なるもの及び通勤手当などは除いた額である。
9. 集計方法： 原則として小数点以下第二位で四捨五入

◆結果概要

《大卒以下全ての学歴において初任給額は過去最高額。大卒は19万3千円台に。》

1. 平均初任給額

(1) 学歴別平均初任給額

平成29年4月入社の新卒者平均初任給額は、『大学卒』が193,302円(前年対比+0.2%)、『短大卒』が175,830円(前年対比+2.1%)、『専門卒』が174,577円(前年対比+1.7%)、『高校卒』が164,526円(前年対比+1.9%)となった。いずれの学歴においても、記録が残る平成13年の調査以来、最も高い初任給額となった。

表-1 学歴別平均初任給額 (単位:円)

	大学卒	短大卒	専門卒	高校卒
全体	193,302	175,830	174,577	164,526

(2) 業種・学歴別平均初任給額

業種・学歴別で初任給額が最も高いのは、『大学卒』・『専門卒』では「製造業」、『短大卒』においては「建設業」、『高校卒』では「卸・小売業」となった。

表-2 業種・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	製造・加工業	卸・小売業	建設業
大学卒	198,021(-0.2%)	192,640(+2.7%)	190,973(-1.8%)
短大卒	176,710(+1.7%)	176,045(+3.7%)	184,525(+5.7%)
専門卒	176,297(+1.2%)	173,262(+2.6%)	174,813(+3.8%)
高校卒	163,754(+1.3%)	169,549(+6.4%)	169,486(+0.1%)
	金融・保険業	サービス・飲食業	その他の業種
大学卒	187,878(+4.6%)	184,949(-3.3%)	189,907(-1.2%)
短大卒	159,871(-0.1%)	176,647(-0.5%)	173,461(+2.5%)
専門卒	166,900(+5.2%)	174,530(-0.3%)	172,918(+2.2%)
高校卒	145,317(+1.2%)	163,278(+1.4%)	161,793(+2.7%)

(3) 職種・学歴別平均初任給額

今年度の職種・学歴別初任給額は、いずれの学歴においても「営業・販売」が最も高い初任給額となった。昨年度の初任給額と比較すると、『大学卒』の「技術」「現場職」、『専門卒』の「現場職」を除いたほとんどすべての項目で昨年より増額となった。

表-3 職種・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	事務	営業・販売	技術	現場職	全体
大学卒	187,945(+1.3%)	197,123(+0.5%)	196,551(-0.3%)	190,626(-1.6%)	193,302(+0.2%)
短大卒	170,926(+2.6%)	179,143(+1.3%)	178,240(+2.5%)	176,099(+1.8%)	175,830(+2.1%)
専門卒	170,700(+2.9%)	178,649(+2.2%)	175,298(+1.8%)	174,088(-0.2%)	174,577(+1.7%)
高校卒	160,338(+2.2%)	169,310(+2.8%)	165,760(+1.6%)	164,136(+1.8%)	164,526(+1.9%)

(4) 従業員規模・学歴別平均初任給額

従業員規模・学歴別で今年度の初任給額が最も高いのは、『大学卒』においては「100人以上」、『短大卒』・『専門卒』においては「30～49人」、『高校卒』では「10～29人」の事業所であった。

表－4 従業員規模・学歴別平均初任給額

(単位:円、()内は前年対比)

	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
大学卒	185,429(-25.8%)	191,678(+0.4%)	191,309(+3.0%)	193,274(-1.6%)	195,338(+1.3%)
短大卒	178,000 (前年度サンプル無し)	173,207(+1.1%)	184,883(+12.8%)	177,154(-2.5%)	172,220(+0.2%)
専門卒	174,000(+0.6%)	173,391(+0.3%)	177,489(+8.6%)	176,717(-0.8%)	172,793(+0.4%)
高校卒	161,182(-4.8%)	168,167(+4.6%)	166,275(+5.0%)	165,836(+0.2%)	162,013(+1.2%)

※「9人以下」の事業所については、例年サンプル数のごく少数であることに注意

2. 学歴別平均初任給額の推移

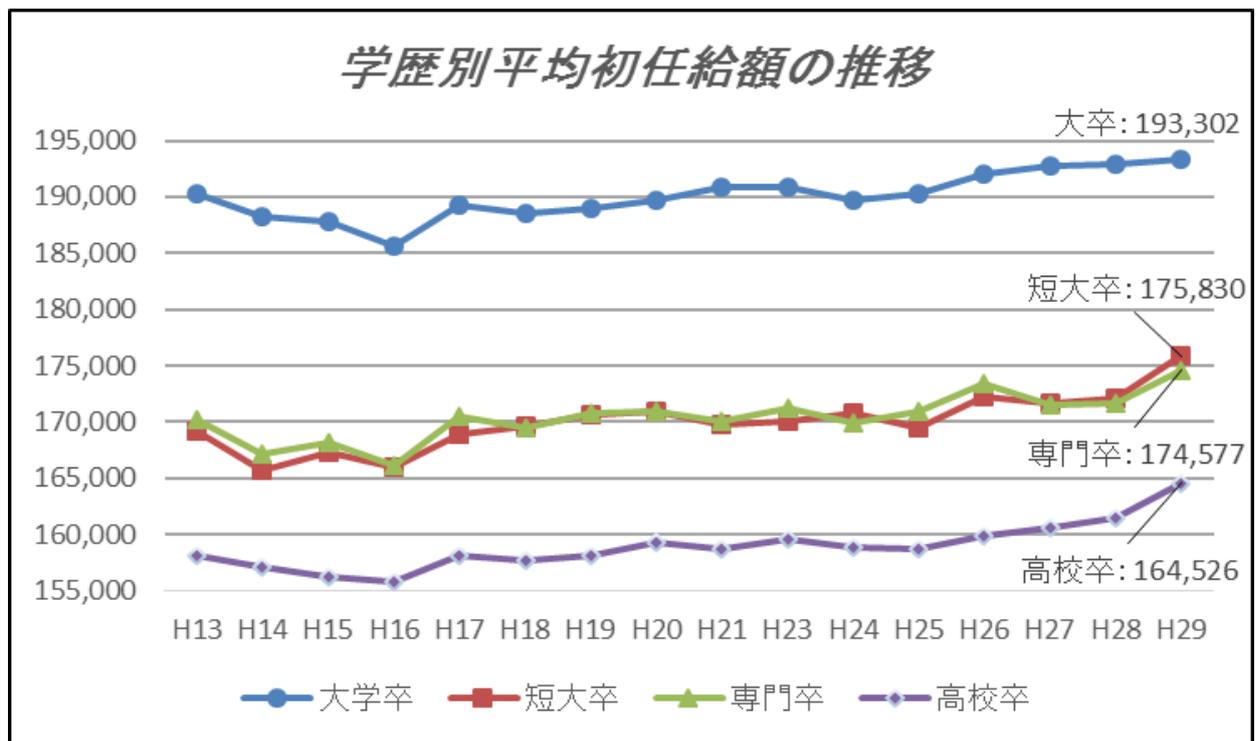
3年前(平成26年度)からの初任給額の推移をみると、『大学卒』・『高校卒』では平成26年度以降、増加が続いている。本年度は特に『短大卒』『専門卒』『高校卒』で前年度比1%を超える増額となった。

表－5 学歴別平均初任給額の推移

(単位:円、()内は前年対比)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
大学卒	193,302(+0.2%)	192,922(+0.1%)	192,752(+0.4%)	192,059(+0.9%)
短大卒	175,830(+2.1%)	172,153(+0.3%)	171,688(-0.3%)	172,217(+1.6%)
専門卒	174,577(+1.7%)	171,583(+0.1%)	171,460(-1.1%)	173,411(+1.4%)
高校卒	164,526(+1.9%)	161,442(+0.5%)	160,584(+0.4%)	159,918(+0.7%)

図－1 学歴別平均初任給額の推移



3. 初任給額の傾向

(1) 対前年比初任給額の変化

今年度の初任給額は、前年度より「上げた」と回答した事業所が 24.0%（43 社）となり、昨年度から 0.4 ポイント減少した。「変わらない」が 75.4%（135 社）と大部分を占める状況は続くものの、平成 27 年度以降、2 割前後の企業が初任給額を「上げた」と回答する状況が続いている。

表－6 対前年比初任給額の変化

	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
上げた	43	24.0	43	24.4	32	19.5	18	9.6
下げた	1	0.6	0	0.0	1	0.6	1	0.5
変わらない	135	75.4	133	75.6	131	79.9	168	89.8
合計	179	100.0	176	100.0	164	100.0	187	100.0

(2) 業種別初任給額の変化

業種別では、『製造・加工業』『サービス・飲食業』で初任給額を「上げた」事業所が 3 割を超えている。対して『建設業』『その他の業種』ではそれぞれ約 9 割の事業所で「変わらない」となっており、業種によって賃上げ状況に差が見られる。

表－7 業種別初任給額の変化

	上げた		下げた		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	21	30.4	1	1.4	47	68.1	69	100.0
卸・小売業	8	22.9	0	0.0	27	77.1	35	100.0
建設業	1	6.3	0	0.0	15	93.8	16	100.0
金融・保険業	2	20.0	0	0.0	8	80.0	10	100.0
サービス・飲食業	8	34.8	0	0.0	15	65.2	23	100.0
その他の業種	3	11.5	0	0.0	23	88.5	26	100.0
合計	43	24.0	1	0.6	135	75.4	179	100.0

(3) 規模別初任給額の変化

規模別では、『30～49 人』の事業所で「上げた」割合が高く、昨年から 4.3 ポイントの増加となったものの、全ての規模において「変わらない」が 6 割を超える結果となった。

表－8 規模別初任給額の変化

	上げた		下げた		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	1	33.3	0	0.0	2	66.7	3	100.0
10～29 人	3	13.0	1	4.3	19	82.6	23	100.0
30～49 人	9	32.1	0	0.0	19	67.9	28	100.0
50～99 人	14	25.0	0	0.0	42	75.0	56	100.0
100 人以上	16	23.2	0	0.0	53	76.8	69	100.0
合計	43	24.0	1	0.6	135	75.4	179	100.0

4. 新卒者採用の動向

(1) 平成 29 年 4 月の新卒者採用状況

新卒者採用状況は、「採用した」と回答した事業所が 51.9% (200 社) と、48.1% (185 社) の「採用しない」を上回った。昨年度と比較すると「採用した」事業所は 0.5 ポイントと僅かだが減少し、平成 26 年度以降 3 年連続で減少となった。

業種別にみると、「採用した」割合が最も高かったのは『金融・保険業』(76.9%) だった。一方、『建設業』では「採用した」割合が昨年度から 11.5 ポイント減少し、37.3% と最も低くなった。

規模別では、『100 人以上』の事業所が「採用した」割合が最も高く、従業員規模の順に従って「採用した」割合は低くなった。『30~49 人』事業所では、昨年と比較して「採用した」事業所の割合は 49.3% (前年比+18.5 ポイント) と、大幅に増加している。

① 採用状況の推移

表-9 採用状況の推移

	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用した	200	51.9	178	52.4	168	53.8	192	56.8
採用しない	185	48.1	162	47.6	129	46.3	146	43.2
合計	385	100.0	340	100.0	297	100.0	338	100.0

② 業種別採用状況

表-10 業種別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	75	56.0	59	44.0	134	100.0
卸・小売業	43	53.1	38	46.9	81	100.0
建設業	19	37.3	32	62.7	51	100.0
金融・保険業	10	76.9	3	23.1	13	100.0
サービス・飲食業	26	46.4	30	53.6	56	100.0
その他の業種	27	54.0	23	46.0	50	100.0
合計	200	51.9	185	48.1	385	100.0

③ 規模別採用状況

表-11 規模別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	3	6.4	44	93.6	47	100.0
10~29 人	24	24.5	74	75.5	98	100.0
30~49 人	35	49.3	36	50.7	71	100.0
50~99 人	64	73.6	23	26.4	87	100.0
100 人以上	74	90.2	8	9.8	82	100.0
合計	200	51.9	185	48.1	385	100.0

(2)採用活動の成果

本年度の採用活動の結果、予定通りの人数が採用できたか否かについてたずねたところ、「予定通りの人数が採用できた」「予定通りの人数が採用できなかった」「採用活動は行っていない」はほぼ三分される結果となった。

しかし、業種別では、『金融・保険業』で「予定通りの人数が採用出来た」とする割合が高い一方、『サービス・飲食業』では「予定通りの人数が採用できなかった」事業所が多くなった。

規模別では、「予定通りの人数が採用出来た」割合が「出来なかった」を上回ったのは『100人以上』の事業所のみで、他は「できなかった」割合が高くなっている。

表－12 採用活動の成果

	平成 29 年度	
	実数	%
予定通りの人数が採用できた	121	32.8
予定通りの人数が採用できなかった	125	33.9
採用活動は行っていない	123	33.3
合計	369	100.0

表－13 業種別採用活動の成果

	予定通りの人数が採用できた		予定通りの人数が採用できなかった		採用活動なし		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	45	34.6	45	34.6	40	30.8	130	100.0
卸・小売業	29	37.2	22	28.2	27	34.6	78	100.0
建設業	13	26.0	14	28.0	23	46.0	50	100.0
金融・保険業	9	69.2	1	7.7	3	23.1	13	100.0
サービス・飲食業	11	21.6	24	47.1	16	31.4	51	100.0
その他の業種	14	29.8	19	40.4	14	29.8	47	100.0
合計	121	32.8	125	33.9	123	33.3	369	100.0

表－14 規模別採用活動の成果

	予定通りの人数が採用できた		予定通りの人数が採用できなかった		採用活動なし		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	1	2.4	4	9.8	36	87.8	41	100.0
10～29人	20	22.2	26	28.9	44	48.9	90	100.0
30～49人	19	27.1	24	34.3	27	38.6	70	100.0
50～99人	36	41.4	39	44.8	12	13.8	87	100.0
100人以上	45	55.6	32	39.5	4	4.9	81	100.0
合計	121	32.8	125	33.9	123	33.3	369	100.0

(3)対前年比新卒者採用人数の変化

本年度の新卒者採用人数について、昨年度採用人数より「増えた」と回答した事業所は44.0%（84社）となった。昨年度と比較して「増えた」と回答した事業所の割合は5.4ポイントの減少となったが、「減った」事業所も3.1ポイント減少し、「変わらない」事業所が増加している。

業種別では『金融・保険業』『建設業』『製造業』で「増えた」割合が高くなった。一方、『サービス・飲食業』、『その他の業種』では他の業種と比較して「減った」事業所の割合が高くなっている。

規模別では「増えた」割合が最も高かったのは『30～49人』の事業所で、次いで『10～29人』の事業所となった。対して、『100人以上』の事業所では、昨年度と比較すると「増えた」割合が約10ポイント減少している。

① 採用人数増減状況

表－15 採用人数の増減状況の推移

	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
増えた	84	44.0	88	49.4	76	45.2	105	54.1
減った	51	26.7	53	29.8	48	28.6	41	21.1
変わらない	56	29.3	37	20.8	44	26.2	48	24.7
合計	191	100.0	178	100.0	168	100.0	194	100.0

② 業種別採用人数の増減状況

表－16 業種別採用人数の増減

	増えた		減った		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	33	47.1	13	18.6	24	34.3	70	100.0
卸・小売業	16	39.0	9	22.0	16	39.0	41	100.0
建設業	10	55.6	5	27.8	3	16.7	18	100.0
金融・保険業	6	60.0	2	20.0	2	20.0	10	100.0
サービス・飲食業	9	36.0	9	36.0	7	28.0	25	100.0
その他の業種	10	37.0	13	48.1	4	14.8	27	100.0
合計	84	44.0	51	26.7	56	29.3	191	100.0

③ 規模別採用人数の増減状況

表－17 規模別採用人数の増減

	増えた		減った		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	1	20.0	2	40.0	2	40.0	5	100.0
10～29人	11	44.0	4	16.0	10	40.0	25	100.0
30～49人	19	63.3	6	20.0	5	16.7	30	100.0
50～99人	23	39.7	17	29.3	18	31.0	58	100.0
100人以上	30	41.1	22	30.1	21	28.8	73	100.0
合計	84	44.0	51	26.7	56	29.3	191	100.0

(3)平成30年4月(来年度)の新卒者採用予定状況

来年4月の新卒者採用予定は、「採用する」と回答した事業所が59.6%（224社）となり、昨年度より5.5ポイント増加した。平成27年度以降、次年度の新卒者を『採用する』と回答する事業所は半数を超える状況が続き、本年度は業種別でも全ての業種で「採用する」が半数を占めた。

規模別では、『100人以上』の事業所が最も「採用する」割合が高く（85.4%）、以下は従業員規模が小さくなるに従って「採用する」割合は低くなっている。

①採用予定状況

表-18 採用予定状況の推移

	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用する	224	59.6	179	54.1	162	56.1	153	46.6
採用しない	41	10.9	55	16.6	47	16.3	48	14.6
未定	111	29.5	97	29.3	80	27.7	127	38.7
合計	376	100.0	331	100.0	289	100.0	328	100.0

②業種別採用予定状況

表-19 業種別採用予定状況

	採用する		採用しない		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	84	65.1	13	10.1	32	24.8	129	100.0
卸・小売業	47	58.8	10	12.5	23	28.8	80	100.0
建設業	25	51.0	5	10.2	19	38.8	49	100.0
金融・保険業	11	84.6	1	7.7	1	7.7	13	100.0
サービス・飲食業	32	58.2	5	9.1	18	32.7	55	100.0
その他の業種	25	50.0	7	14.0	18	36.0	50	100.0
合計	224	59.6	41	10.9	111	29.5	376	100.0

③規模別採用予定状況

表-20 規模別採用予定状況

	採用する		採用しない		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	10	23.3	11	25.6	22	51.2	43	100.0
10～29人	31	33.0	18	19.1	45	47.9	94	100.0
30～49人	45	64.3	9	12.9	16	22.9	70	100.0
50～99人	68	78.2	2	2.3	17	19.5	87	100.0
100人以上	70	85.4	1	1.2	11	13.4	82	100.0
合計	224	59.6	41	10.9	111	29.5	376	100.0

(4)平成30年4月(来年度)の新卒者採用予定人数の増減

来年4月の新卒者採用予定人数について、本年度と比較して「増やす」と回答した事業所は43.9% (98社) となり、昨年より3.5ポイントの増加となった。最も多かった回答は例年同様「変わらない」で、48.4%とおおよそ半数を占める。

業種別では、「増やす」と回答した割合が最も高いのは60.0%の『その他の業種』だった。『金融・保険業』は「増やす」事業所が無く、「変わらない」が100.0%となった。

規模別では『30～49人』の事業所で「増やす」と回答した割合が56.5%と最も高い。最も「増やす」割合が低かったのは『100人以上』の事業所で、32.8% (対前年比-8.5ポイント) だった。

① 採用予定人数増減状況

表-21 採用予定人数の増減の推移

	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
増やす	98	43.9	72	40.4	68	42.2	44	27.5
減らす	17	7.6	14	7.9	12	7.5	18	11.3
変わらない	108	48.4	92	51.7	81	50.3	98	61.3
合計	223	100.0	178	100.0	161	100.0	160	100.0

② 業種別採用予定人数の増減状況

表-22 業種別採用予定人数の増減

	増やす		減らす		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	33	39.8	7	8.4	43	51.8	83	100.0
卸・小売業	20	41.7	7	14.6	21	43.8	48	100.0
建設業	12	46.2	0	0.0	14	53.8	26	100.0
金融・保険業	0	0.0	0	0.0	10	100.0	10	100.0
サービス・飲食業	18	58.1	3	9.7	10	32.3	31	100.0
その他の業種	15	60.0	0	0.0	10	40.0	25	100.0
合計	98	43.9	17	7.6	108	48.4	223	100.0

③ 規模別採用予定人数の増減状況

表-23 規模別採用予定人数の増減

	増やす		減らす		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	5	50.0	0	0.0	5	50.0	10	100.0
10～29人	14	43.8	0	0.0	18	56.3	32	100.0
30～49人	26	56.5	3	6.5	17	37.0	46	100.0
50～99人	31	45.6	5	7.4	32	47.1	68	100.0
100人以上	22	32.8	9	13.4	36	53.7	67	100.0
合計	98	43.9	17	7.6	108	48.4	223	100.0

5. 県内大学生のインターンシップの受け入れ可否について

山梨県内の大学に通う学生が、インターンシップを希望した場合の受け入れ可否については、49.6%（173 社）の事業所が「受入可能」と回答した。昨年と比較し「受入可能」事業所の割合は増加し、本年度は「受入不可能」事業所とほぼ半々となった。

業種別で、「受入可能」と回答した事業所の割合が最も高かったのは、『その他の業種』だった。昨年度、「受入可能」の割合が最も高かった『金融・保険業』では「受入可能」事業所は大幅に減少（対前年比-28.3ポイント）し、業種別での「受入可能」事業所の割合は最も低くなった。

規模別では従業員規模が増えるにつれて「受入可能」の割合は高くなった。

表-24 インターンシップ受け入れ可否

	平成 29 年度		平成 28 年度	
	実数	%	実数	%
受入可能	173	49.6	120	42.4
受入不可能	176	50.4	163	57.6
合計	349	100.0	283	100.0

表-25 業種別インターンシップ受け入れ可否

	受入可能		受入不可能		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	55	43.3	72	56.7	127	100.0
卸・小売業	35	47.9	38	52.1	73	100.0
建設業	21	47.7	23	52.3	44	100.0
金融・保険業	5	41.7	7	58.3	12	100.0
サービス・飲食業	30	58.8	21	41.2	51	100.0
その他の業種	27	64.3	15	35.7	42	100.0
合計	173	49.6	176	50.4	349	100.0

表-26 規模別インターンシップ受け入れ可否

	受入可能		受入不可能		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	13	36.1	23	63.9	36	100.0
10～29 人	36	40.4	53	59.6	89	100.0
30～49 人	34	52.3	31	47.7	65	100.0
50～99 人	47	55.3	38	44.7	85	100.0
100 人以上	43	58.1	31	41.9	74	100.0
合計	173	49.6	176	50.4	349	100.0

6. 新入社員を採用する上で、重視する点

新入社員を採用する上で重視する点については、本年度最も回答が多かったのは、49.3%（182社）の「コミュニケーション能力」だった。本項目においては例年「責任感」が最多の回答となっていたが、今回初めて「コミュニケーション能力」が上回った。「責任感」は45.3%（167社）が選択し、2番目に多かった。以下は「協調性」「行動力」「人柄」「積極性」と概ね例年同様の項目が続いた。

業種毎でも全ての業種が「責任感」あるいは「コミュニケーション能力」を最も重視される項目として回答している。

規模別では、従業員規簿が大きい企業ほど「コミュニケーション能力」が重視される傾向が見られる。

表-27 新入社員を採用する上で重視する点(3つまで選択)

	忍耐力	創造力	行動力	決断力	企画力	礼儀	責任感	チャレンジ精神	国際感覚
実数	70	26	110	6	7	67	167	72	2
%	19.0	7.0	29.8	1.6	1.9	18.2	45.3	19.5	0.5
	コミュニケーション能力	人柄	就学時の学力	積極性	協調性	性格	思考力	回答企業数	
実数	182	109	12	98	121	33	24	369	
%	49.3	29.5	3.3	26.6	32.8	8.9	6.5	-	

表-28 業種別新入社員を採用する上で重視する点

	忍耐力		創造力		行動力		決断力		企画力		礼儀	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	25	18.7	15	11.2	43	32.1	3	2.2	4	3.0	15	11.2
卸・小売業	8	9.9	6	7.4	23	28.4	1	1.2	3	3.7	16	19.8
建設業	17	33.3	1	2.0	12	23.5	1	2.0	0	0.0	15	29.4
金融・保険業	2	15.4	1	7.7	8	61.5	0	0.0	0	0.0	1	7.7
サービス・飲食業	12	21.4	1	1.8	14	25.0	1	1.8	0	0.0	10	17.9
その他の業種	6	12.0	2	4.0	10	20.0	0	0.0	0	0.0	10	20.0
	責任感		チャレンジ		国際感覚		コミュニケーション能力		人柄		就学時の学力	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	53	39.6	33	24.6	1	0.7	55	41.0	30	22.4	4	3.0
卸・小売業	33	40.7	17	21.0	1	1.2	44	54.3	31	38.3	0	0.0
建設業	26	51.0	6	11.8	0	0.0	21	41.2	12	23.5	3	5.9
金融・保険業	6	46.2	3	23.1	0	0.0	8	61.5	1	7.7	1	7.7
サービス・飲食業	24	42.9	8	14.3	0	0.0	30	53.6	19	33.9	2	3.6
その他の業種	25	50.0	5	10.0	0	0.0	24	48.0	16	32.0	2	4.0
	積極性		協調性		性格		思考力		回答企業数			
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数			
製造・加工業	37	27.6	46	34.3	10	7.5	8	6.0	134			
卸・小売業	19	23.5	18	22.2	8	9.9	2	2.5	81			
建設業	14	27.5	14	27.5	7	13.7	2	3.9	51			
金融・保険業	2	15.4	5	38.5	1	7.7	0	0.0	13			
サービス・飲食業	14	25.0	19	33.9	3	5.4	2	3.6	56			
その他の業種	12	24.0	19	38.0	4	8.0	7	14.0	50			

表-29 規模別新入社員を採用する上で重視する点

	忍耐力		創造力		行動力		決断力		企画力		礼儀	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	13	27.7	5	10.6	9	19.1	0	0.0	1	2.1	11	23.4
10～29人	20	20.4	2	2.0	26	26.5	3	3.1	0	0.0	22	22.4
30～49人	11	15.5	6	8.5	18	25.4	1	1.4	1	1.4	12	16.9
50～99人	16	18.4	10	11.5	28	32.2	0	0.0	1	1.1	13	14.9
100人以上	10	12.2	3	3.7	29	35.4	2	2.4	4	4.9	9	11.0
	責任感		チャレンジ精神		国際感覚		コミュニケーション能力		人柄		就学時の学力	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	18	38.3	3	6.4	0	0.0	17	36.2	16	34.0	2	4.3
10～29人	51	52.0	14	14.3	1	1.0	38	38.8	29	29.6	2	2.0
30～49人	30	42.3	11	15.5	0	0.0	35	49.3	19	26.8	2	2.8
50～99人	41	47.1	20	23.0	0	0.0	43	49.4	19	21.8	2	2.3
100人以上	27	32.9	24	29.3	1	1.2	49	59.8	26	31.7	4	4.9
	積極性		協調性		性格		思考力		回答企業数			
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数			
9人以下	9	19.1	12	25.5	1	2.1	0	0.0	47			
10～29人	25	25.5	31	31.6	11	11.2	9	9.2	98			
30～49人	21	29.6	19	26.8	11	15.5	6	8.5	71			
50～99人	28	32.2	31	35.6	4	4.6	4	4.6	87			
100人以上	15	18.3	28	34.1	6	7.3	5	6.1	82			

以上